

## 1. 設置の趣旨及び必要性

東北工業大学は、昭和 39 年の創設以来 2 万 7 千人に余る卒業生を輩出し、我が国、とりわけ東北地域の産業・経済の発展に大きく貢献してきた。この 40 年の間に、工学が作り出した製品・システムがわれわれの身の回りに満ちあふれ、工学と人間との関係が重視されるようになってきた。本学はこの社会情勢の変化を受けて、平成 20 年よりこれまでの工学部のみの単科大学から、「クリエイティブデザイン学科」、「安全安心生活デザイン学科」の 2 学科を含む新学部「ライフデザイン学部」（新設届け出済）の二学部からなる新しい体制に移行する。

さらに近年、大学における研究シーズを企業のニーズにマッチングさせ、地域の産業活動を活性化する地域産学連携の必要性が強調されている。本学では平成 15 年より、地域連携のためのエクステンションスクール「一番町ロビー」を開設し、平成 17 年、産学連携のための「新技術創造センター」を立ち上げ「産学連携プロジェクト研究」を公募して支援するなど、東北地域をリードする活動を行ってきており、公的的外部評価機関において高い評価を受けている。

この活動の経過において強く感じられたのは、コミュニケーション能力があって経営マインドを持つ技術者、および、コミュニケーション能力と技術マインドを持った経営者の不足である。今般、人間と工学を結ぶ現代的ニーズにこたえることを目的とする「ライフデザイン学部」の中に「経営コミュニケーション学」を教育する「経営コミュニケーション学科」を設置することにより、この分野の人材を育成する。

### (1) 「経営コミュニケーション学」

企業組織のマネジメント及び企業の環境マネジメントを中心とする「経営学」は、企業の経営者を育てるための学びであることは勿論、企業の構成員にとってもそれぞれの企業内グループの組織とグループの外の環境をマネジメントするために必要である。経営者をはじめ構成員がこれらのマネジメントを理解しスムーズに実行するためには、経営者と構成員又構成員間の「コミュニケーション」能力を養うことにより「信頼関係」を構築することが不可欠である。さらに、コミュニケーション学は、工学的知見を人間のおよび経済的視点から社会に有用な財やサービスに変換していく上でも極めて重要な役割を果たす。

従って、「経営コミュニケーション学」は、個人が責任を持つ企業もしくはグループの組織とそれを取り巻く環境をマネジメントするために必要とする知識、及びそれをスムーズに行うためのコミュニケーションの手法とそのあり方を解明する学問である。

### (2) 「経営コミュニケーション学科」の教育目標

上記「経営コミュニケーション学」を教育し、将来、自分が責任を持つ企業もしくはグループの組織とその環境をマネジメントするための知識、及びそれをスムーズに行うためのコミュニケーションの手法とそのあり方を学ばせる。経営に必要な知識と ICT（情報コミュニケーション技術）を含むコミュニケーション手法を教育し現代的経営者を志向する人物及び経営学の素養を持つ人材を育成する。

具体的には、

- ① 事業に対する経営力と構想力
- ② 経営目標達成のための判断力と情報調査・処理能力

③ 組織と環境をマネジメントできるコミュニケーション能力  
の諸能力を獲得させることを教育目標とする。

このうち①と②に重点を置いた「経営コース」と②と③に重点をおいた「コミュニケーションコース」を設けるが、いずれのコースに所属しても全ての授業科目を取得することができる。

### (2) - 1 「経営コース」の教育目標と人物像

事業に対する経営力と構想力をもち、経営目標達成のための判断力と情報調査・処理能力を身に付けた人材を育成する。また企業組織と企業環境をマネジメントできるコミュニケーション能力をも学ばせる。

ファイナンシャルプランナー、社会調査士、初級システムアドミニストレーターなどの資格を目指し、将来、中小企業の経営者や中堅社員、IT企業、技術系サービス業や小売販売業の経営に携わる人材を育成する。

### (2) - 2 「コミュニケーションコース」の教育目標と人物像

コミュニケーション基礎としての「言語コミュニケーション」と「メディアコミュニケーション」、経済のグローバル化に対応する「異文化コミュニケーション」、「ビジネス英語」、情報化社会における「インフォメーション・コミュニケーション技術」を教育しコミュニケーション能力の高い人材を養成する。語学、映像技術、ICTに関する資格取得、社会調査士の資格などを目指す。同時に「経営学」を学ぶことにより、コミュニケーション能力が組織のマネジメントにいかにより必要であるかを知り、外資系企業、サービス業、メディアなどでバリアフリーに活躍できる人材を育成する。

## 2. 学科の特色

- ① 経営能力とコミュニケーション能力の強い関係を強調し、「経営コミュニケーション学」を学ぶことによって、将来、有能な経営者や企業構成員、また、ICTを含むコミュニケーション能力の高い人材を育成すること。工学的素養を持ち、工学の多様化、社会の多面化に対応する文理融合型の学科である。
- ② 従来、本学は東北地域の大学の中で地域連携・産学連携のリーダーシップを取ってきたが、現場教育を重視する新しい本学科を設置することにより、この地域の経営マインドを持った人材を育成する必要性に応える。
- ③ 本学科が組織として研究対象とする学問的分野は、経営学、起業学、産学官コミュニケーション学、経営情報学、人間コミュニケーション学である。

## 3. 学科の名称及び学位の名称

「経営コミュニケーション学科」(Department of Management and Communication) とする。本学科名は、科学技術と人間、社会の広い視点に立って、情報科学に堪能で、国際的センスと高いコミュニケーション能力を備えた実践的経営法の教育を行う学科であることを

表わしている。学位の名称は、これを受けて学士（経営コミュニケーション）とする。

## 4. 教育課程の編成の考え方および特色

### （1）教育課程編成の考え方

「経営コミュニケーション学科」ではコミュニケーション能力が高く、経営能力の素養を身につけた人物を育成することを教育目標としている。その目的を達成するために、経営能力の根幹を成す人間性の涵養を教養教育で充分行い、経営スキル、コミュニケーションスキル及び現場実践教育を専門教育で行う。

前記の教育目標を実現するためには、経営とコミュニケーションに関わる広範な諸問題を学ぶ必要がある。経営を学ぶには、世界の経済を読む力、環境問題を含めた揺るぎの無い倫理観が不可欠である。さらに経営にとって大事なコミュニケーションでは、「聞き」「理解し」「伝える」ための専門の知識、技術、技能を身につける必要がある。そのためには経営学の専門のほかに、語学（国語・英語・その他外国語）、情報、環境などの基礎知識を身につけるような文理融合型の教育を行い、かつ実践的な課題を通して近代的センスの経営学と対人コミュニケーションを修得できるようにする。本学科の特徴は地域企業の支援と協力を得て企業の最前線を経験する経営実践と経営コミュニケーション特別講義を行なうことである。

カリキュラムの編成は、本学の教育理念・目的の具現であり、とりわけ「学科の特色と従来の一般教育の分野との調和をはかりつつ、入学時から卒業時まで体系的に専門の学芸に関する一貫教育を行うこと」に重きを置いたものである。「ライフデザイン学部」設置に基づくカリキュラムに関しては以下の編成方針を掲げている（届出済）。新学科の教育課程編成方針もこれに従う。

- ①平成 20 年 4 月からの新学科設置に伴い、本学の教育目標を再認識し、文理融合型を意識した学科の教育の体制および課程として、開講科目を厳選して編成し、教養や専門の科目群の位置づけを明確化すること。
- ②学生の多様性に十分対応し、学生の勉学意欲を駆り立て、学生の将来設計に役立てる教育課程の構築を図ること。
- ③本学科は、育て上げる学生のイメージをより明らかにさせ、その上で学生が履修計画をより立てやすいように配慮する。

### （2）教育課程の科目区分と比率

科目区分は、「教養教育科目」と「専門教育科目」に大別されており、教養教育科目は、「一般教育および学部内共通の分野で、広く知識を授ける」科目群であり、開講メニューは学部学生に共通とし、必修、選択は各専門学科の判断に委ね、専門教育科目は、「専門の学芸を教授研究する」科目群として位置付けている。

本学では、専門の学芸を教授するとともに、幅広い教養と人間性を持つ人材の養成を目指しており、それがそのまま科目区分として授業科目を構成している。

教養教育科目と専門教育科目の比率は、開講単位数比率では、40%と60%であり、卒業要件単位数比率では、23%と77%になっている。専門教育科目の配列は、1年次から専門教育科目を履修し始め、基礎的分野から次第に応用的分野に進むように専門教育科目を配列しており、一方で、教養教育科目は1、2年次に限らず、3、4年次まで開講されていて、学生の

成長に応じた履修の配慮をしている。本学ではこのような科目配列をくさび形カリキュラムと称して、従来から実施している。

### （３）教養教育科目の群と科目編成の考え方

経営能力の根幹を成す「人間性」の涵養のために設けた以下に教養教育の考え方を示す。

教養教育科目は、「生活と社会」、「自然と技術」、「言葉と表現」、「心と体の健康」および「学際」の各群に分けている。これらの群の明記は、一般教育や学部内共通分野で知識を授ける科目の集合を示し、各群に属する科目の位置づけを明確にするという意味合いを有している。すなわち、人の集合体を考える場合に必要な知識を授ける科目群である「生活と社会」、自然界における法則とわざとの関わり合いをイメージさせる科目群の「自然と技術」、人を理解し、自己を表現する手段としての科目群である「言葉と表現」、文字通り心と体の健康に関する科目群の「心と体の健康」、そして本科以外の活動を通して幅広い教養と人間性を持つように配慮した科目群である「学際」とからなっている。文理融合型を目指すカリキュラムは、各群に配置された科目名や学際群の編成に活かされている。

「生活と社会」群には、社会文化系や政治経済系と合わせて「現代の倫理」や「社会心理学」「メンタルヘルスとケア」など高い倫理観や、相手を思いやる心遣いのできる素養を育てようと配慮を示している。

「自然と技術」群には、数学、物理、生物学などという純学問的な知識ではなく、「数学的思考法」、「ばらつきと規則」や「生活とサイエンス」「地球環境とエコロジー」および「命と生物学」などという科目を通して、純学問分野と本学科に関連する専門分野へ融合した知識を授ける工夫をしている。

「言葉と表現」群には、「英語」を初めとして国際化に対応できる人材の養成を目指すという教育方針をふまえて、欧州語の「フランス語」や「ドイツ語」、そしてアジア語として隣国の「中国語」や「韓国語」の学習機会を設定している。さらに新たに「日本語の表現」や「プレゼンテーション」という母国語の充実に力点を置いて、表現力の向上を目指している。

「心と体の健康」群では、自らの心と体を鍛える「スポーツ実技」、その理論を学ぶ「健康論」「スポーツ・身体科学」を配置している。

「学際」群の「特別課外活動」は、インターンシップ活動、研修会、見学会を通じた課外活動、運動面や文化面でのクラブ活動での成果、資格取得などについて、活動期間や成果や資格の程度に応じて単位取得の機会を与えている。また、他大学や他学部の教養教育科目も修得単位として認定する考え方を取り入れている。

### （４）専門教育科目の科目編成

専門教育科目は経営スキル・コミュニケーションスキル及び現場実践教育を重視した専門教育を編成する。具体的には「経営能力」とは、教育目標の項に記した通り、

- ① 事業に対する経営力と構想力
- ② 経営目標達成のための判断力と情報調査・処理能力
- ③ 組織と環境をマネジメントできるコミュニケーション能力

とし、教育分野を次の3分野とした。

- ①を教育するために・・・経営・経済（基礎）と経営・経済(発展)  
 ②を教育するために・・・ICT（情報コミュニケーション技術）・社会情報、  
 ③を教育するために・・・コミュニケーション・心理  
 その他にコース別の専門科目を設けている。

「経営コース」の学生は、経営・経済の（基礎と発展科目）、経営コース専門科目を主として学習し、コミュニケーション・心理およびICT・社会情報の必要な科目を学習する。

「コミュニケーションコース」の学生は、コミュニケーション・心理、経営・経済（基礎科目）およびコミュニケーションコース専門科目を主として学習し、ICT・社会情報の必要な科目を学習する。コースごとの学年ごとにおけるカリキュラム体系を表1に示す。

表1 コースごとによるカリキュラム体系

コース	1・2 学年	3 学年	4 学年
経営コース	経営・経済（基礎科目） コミュニケーション・心理および ICT・社会情報の必要な科目	経営・経済（発展科目） 経営コース専門科目 コミュニケーション・心理および ICT・社会情報の必要な科目	研修
コミュニケーションコース	コミュニケーション・心理、経営 経済（基礎）および ICT・社会情報の必要な科目	コミュニケーション・心理 コミュニケーションコース専門科目 およびICT・社会情報の必要な科目	研修

本学科の新設に合わせて検討したカリキュラム編成にあたり、[1]多様な学生に対応するカリキュラム面での配慮、[2]入学時から学生のライフスタイルデザインの支援、[3]動機付け学習、[4]学科にコースを設定、[5]コースごとにモデルとなる4年間の履修計画の提示などを基本方針とした。

それぞれについては、①数学、物理、化学、生物など理系科目は、純学問的知識というより、専門分野との関わりの中でイメージしやすい科目として設定し、教養教育科目のなかで大学への導入科目的な科目として位置づけたこと、②低学年次の「経営学概論」「工業経営学入門」「経営コミュニケーションセミナーI」などの科目がその支援科目である。③各コースを修了後の進路（就職先や専門職）が示され、そのための履修すべきモデル履修科目を作成し、パンフレットなどで公表する。

## （5）教育課程の特色

教育課程の特色としてまとめると、

- ①文理融合型の大学としてのカリキュラム編成－文理融合型
- ②開講科目を厳選して編成し、教養や専門の科目群の位置づけの明確化－開講科目の厳選
- ③コースや系を示し、学習計画や進路イメージの明確化－学生の将来像とその学習計画

の提示

具体的には、従来からの本学の特徴である特色点として、

- a) 入学年次から専門教育科目を学習できるくさび形学習
- b) 大学への導入科目による基礎関連知識の学習
- c) 入学時から少人数学生ごとの科目配置による指導体制
- d) 学年進行に合わせた進路支援科目の配置
- e) 他大学や他学部、他学科科目など学際科目の選択の幅を拡充

新しく導入された特色点は、

- a) 学科内にコースを示し、進路イメージを明確化
- b) 教養教育科目を群に分けて位置づけを明確化
- c) 開講科目をスリム化して基礎力養成に力点
- d) 現場教育の重視
- e) 進路の学習計画と将来像のわかりやすい融合
- f) 将来をイメージしながら学習できるモデル履修の表示

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

「経営能力」の専門教育の内容を教育目標に記した

- ① 事業に対する経営力と構想力
- ② 経営目標達成のための判断力と情報調査・処理能力
- ③ 組織と環境をマネジメントできるコミュニケーション能力

とし、これらを教育するために下記の専門を持つ教員組織を設けた。

- ① のために「経営・経済分野」の教員を配置し、その担当する授業科目を設けた。

教員；渡部教授（工業経営学入門、技術系中小企業論等担当）

阿部教授（経営学概論、経営管理論等担当）

金井教授（ミクロ経済学、マクロ経済学等担当）

佐藤講師（経営実践、経営コミュニケーション研修 A, B など担当）

- ② のために「ICT・社会情報分野」の教員を配置し、その担当する授業科目を設けた。

教員；水野教授（情報化と経営、データベース II 等担当）

小島教授（コンピュータ基礎、ネットワーク I 等担当）

青木准教授（ばらつきと規則、情報科学研修 A, B 等担当）

亀井講師（論理的思考法、情報科学研修 A, B 等担当）

- ③ のために「コミュニケーション・心理学分野」の教員を配置し、その担当する授業科目を設けた。

教員；宮曾根教授（対人コミュニケーション A, B、海外語学研修等担当）

猿渡准教授（現代メディア論、映像表現 I, II 等担当）

佐藤准教授（ビジネス英語 A, B、海外語学研修等担当）

布柴准教授（海外語学研修等担当）

専任教員総数は 12 名であり、「経営・経済分野」が 4 名（経営学概論、経営管理論、工業

経営学入門、技術系企業倫理、経営心理学、工業生産管理、技術系中小企業論、ミクロ経済学、マクロ経済学、経営組織論、環境経営論、マーケティング論、交渉学、経営統計学、経営実践を担当)、「コミュニケーション・心理学分野」が4名(現代メディア論、メディアプロデュース、イメージメディア論、身体表現研究、映像表現、文書コミュニケーション、対人コミュニケーション、ビジネス英語、海外語学研修)、両コースに共通「ICT・社会情報分野」が4名(情報化と経営、コンピュータ基礎、ネットワーク、データベース、情報科学研修、表計算、論理的思考法)、を配置し研究対象分野、及び教育課程における中核科目について適切な教員配置を行っている。

このうち、経営学を専門とする教授2名を採用、経済学を専門とする教授1名、専任講師1名を新規に採用し、社会システム学を専門とする准教授を工学部建設システム工学科から1名異動、専任講師1名採用した。情報通信を専門とする教授を工学部情報通信工学科から2名、コミュニケーションを専門とする教授1名、准教授2名を工学部人間科学センターから異動、ウエルネスセンターから心理学専門の准教授1名が異動する。

「経営コース」の学生は①と②を学ぶが、③もできるだけ学べるよう、「コミュニケーションコース」の学生は③と②を学ぶが、①もできるだけ学べるよう履修モデルを作成した。

(資料1-1、1-2参照)

## 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業条件

### (1) 授業方法、各授業における学生数および科目配列や配当年次の考え方

語学の講義、演習は約30名のクラスを基本として行い、他の講義は学科約60名のクラスを基本として行なう。講義、演習でも経営コミュニケーションセミナーI、IIおよび経営コミュニケーション研修は5、6名の少人数教育を行なう。実習は教養科目で開講する特別課外活動1、2で、教養に関連した少人数教育を行なっている。1クラスは30名程度を予定している。

#### 1) 全体の構成

表1に示したとおり1・2年次には教養科目の他に経営・経済(基礎科目)、コミュニケーション・心理およびICT・社会情報の必要な科目を学ぶ。3年次から経営・コミュニケーションのより専門的な科目を履修する。経営・コミュニケーションを相互に関連させながら、コースを配置している。将来の進路を考えて科目を履修するようにしているが、より明確にするためにコース分けを行っている。両コースと密接に関わるICTおよび社会情報の科目は両コースを連携させるように3年次までに配置し、学習する。(資料1-1及び1-2参照)

#### 2) 教養教育科目

学生が社会の構成員として必要な幅広い知識と豊かな人間性を身につけるため、教養教育科目は「生活と社会」「自然と技術」「言葉と表現」「心と体の健康」という4つの科目群に分類されている。「生活と社会」の科目群では、社会や経済の諸相及び歴史等の理解をはかり、「自然と技術」の科目群では、科学的・数学的な思考方法を理解することができる。また、「言葉と表現」の科目群では、効果的なコミュニケーション能力を身につけることをねらいとして、「日本語表現」と「英語」を必修科目として配している。さらに、職業人として必要な基本的能力の養成を目的として、「プレゼンテーション」や「ビジネスマナー」といった科

目が提供されている。「心と体の健康」の科目群では、スポーツ実技や理論的学習を通して、心身の健康を実現することができる。

教養教育科目の履修は必修科目の場合は学科全員（60名）が1クラスとして履修し、選択科目の場合は、「ライフデザイン学部」の他学科の学生とともに履修する。

### 3) 専門教育科目

本学科は導入教育として、1年次から「経営コミュニケーションセミナーⅠ」を必修で履修させ、コース選択によるくさび型履修科目を修得させる。3年次からは経営コースとコミュニケーションコースにおいて、より専門性の高い科目を修得させる。

「経営コース」では、経営・経済基礎科目として経営学概論、工業経営学入門、技術系企業倫理論、経営心理学を1年次、ミクロ経済学、経営管理論、論理的思考法、マーケティング論、工業生産管理論、経営組織論、経営統計学を2年次に学ぶ。3年次には経営・経済発展科目として経営実践、技術系中小企業論、技術系事業計画論、経営戦略論、ビジネス法、環境経営論、ソーシャル・アントレプレナー論、地域技術系企業論、技術マネジメント論、4年次には経営コミュニケーション研修を主とし、人材マネジメント、ベンチャービジネス論、知的財産論、交渉学などの発展科目を学ぶ。これ以外に、経営コース専門教育科目として、3年次にマクロ経済学、国際経済論、簿記・財務諸表論、財務管理・管理会計論、実践マネジメント研修、表計算Ⅱ、データベースⅡ、ネットワークⅡを学ぶ。そのほか、コミュニケーション・心理およびICT・社会情報の必要科目を学ぶ。

さらに、経営コースの中でも今後さらにニーズが増大すると考えられる情報システム系の進路を目指す学生には、初級システムアドミニストレータの資格取得を念頭においた科目編成ができるように情報系科目である「コンピュータ基礎」、「ネットワークⅠ」、「データベースⅠ」を配置している。マネジメントの本質を理解し、リーダーシップのあり方や企業における経営戦略手法を習得する為に、実際の企業活動の現場において、組織の人々とのコミュニケーションを図りながら企業活動に参画することにより、経営者としての考え方、組織並びに技術のマネジメント手法等について実践体験する実践マネジメント研修を必須科目としていることが特徴である。

「コミュニケーションコース」では、各種産業の企画、広告及びプロデューサー等の進路を意識して、現代メディア論、イメージメディア論、スピーチコミュニケーションAおよびBを1年次で学び、同時に経営・経済の基礎科目を学ぶ。2年次では文書コミュニケーションAおよびB、キャリアカウンセリング理論、異文化コミュニケーションAおよびB、対人コミュニケーションAおよびBを学び、同時に経営・経済の基礎科目を学ぶ。また、ICT・社会情報の必要な科目を学ぶ。3年次では、ビジネス英語AおよびB、海外語学研修およびICT・社会情報の必要な科目として3年次に情報科学研修を学ぶ。コミュニケーションコース専門科目として1年次から3年次まで通して、身体表現研究、社会科学各論、映像表現ⅠおよびⅡ、メディアプロデュースAおよびBを学ぶ。4年次には経営コミュニケーション研修を主として学ぶ。

海外語学研修はアメリカ合衆国ネブラスカ州(リンカーン)にある州立ネブラスカ大学にて3~4週間の語学研修(intensive English course)を実施する。対象者は2~4年生の主にコミュニケーションコースを選択している学生で、渡米の前に1学期かけて準備のための研修として英会話、生活習慣等アメリカの文化についての講義を受ける。



専門教育の中で、1年次の「経営コミュニケーションセミナーⅠ」、3年次の「経営コミュニケーションセミナーⅡ」、4年次の「経営コミュニケーション研修A」、「経営コミュニケーション研修B」は5、6人の少人数教育を行う。

#### 4) 特別課外活動について

教養教育科目の中に「特別課外活動1・2」を設け、それぞれ2単位合計4単位までを、教養教育科目の卒業条件の単位として修得することができるようになっている。さらに、専門教育科目に「経営コミュニケーション特別課外活動」を配し、4単位を専門教育科目の卒業条件の単位として修得することができるようにする。教養教育科目に関連した課外活動や、専門教育に関連した資格の取得、検定試験の合否、および課外活動に対して学生が申請する単位の認定は学科で審査する。

#### 5) 他学科、他学部および他大学における授業科目の履修について

学生が学際的知識を身につけることができるように、ライフデザイン学部の他学科の開講科目、及び工学部各学科の開講科目を受講し、最大8単位まで専門教育科目の卒業単位として修得することを認めている。また、単位互換制度を利用する他大学で開講されている科目を受講し、教養教育科目4単位、専門教育科目4単位までを卒業条件の単位として修得することができる。

### (2) 履修指導方法

1年次の「経営コミュニケーションセミナーⅠ」で、学生に対して1人の教員が、学生個々の興味および将来の進路の希望にあわせて、どのような科目履修を行なうべきかを指導する。3年次での経営コースおよびコミュニケーションコースのコース選択は、2年次の4セメスタの開始時に履修指導する。3年次5セメスタでは企業で第1線の活躍をしている方々の講師による「経営コミュニケーション特別講義」を積極的に受講するように指導し、夏休み、春休み期間を利用した企業や学外組織が行なっているインターンシップに積極的に参加するように履修指導する。3年次6セメスタでは学生の希望にあわせて各研究室に学生を配属し、「経営コミュニケーションセミナーⅡ」で、4年次研修へ向け、学生へ履修指導を行なう。4年次は、引き続き研究室の研修担当教員が学生の将来の進路についての相談および履修指導を行なう。

### (3) 卒業後の資格

「経営コース」の学生は、ファイナンシャルプランナー、社会調査士、初級システムアドミニストレーターなどの資格を目指し、「コミュニケーションコース」の学生は、語学、映像技術、ICTに関する資格取得、社会調査士の資格などを目指す。 ファイナンシャルプランニング技能、金融窓口技能士、簿記検定（Ⅰ～Ⅳ級）、税務会計能力検定、建設業経理検定、映像音響処理技術者資格認定及び英検準1級、2級、TOEIC500点以上などの資格については、「経営コミュニケーション学科の履修モデル図」（資料1-1, 1-2）に示す科目を修得し、それぞれ受験することにより資格取得を目指す。

また、「経営コミュニケーション学科」の特徴として、社会調査士の資格のために2年次および3年次に社会調査士資格取得の為の認定科目を開講している。

社会調査士資格の標準カリキュラム及びそれに対応する開設科目は表2に示す。

調査士の基礎科目A～EもしくはFについての高成績と、調査計画書の選考により受講資格が認められる。また、2年次中に5科目取得可能となるため、3年次に社会調査士資格取得見込みの認定を受ける（要申請）ことが可能となる。学生の就職活動に有利な条件を付与することが可能となる予定である。

表2 社会調査士資格の標準カリキュラムと対応する開設科目一覧

社会調査士資格の標準カリキュラム	対応する開設科目	必修科目		選択科目
		※経営	※コミ	
【A】社会調査の基本的事項に関する科目	論理的思考法	○	○	
【B】調査設計と実施方法に関する科目	マーケティング論	○	○	
【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目	表計算 I	○	○	
【D】社会調査に必要な統計学に関する科目	ばらつきと規則	○	○	
【E】量的データ解析の方法に関する科目	経営統計学	○		
【F】質的な分析の方法に関する科目	社会科学各論		○	
【G】社会調査の実習を中心とする科目	情報科学研修 A			○
	情報科学研修 B			○

注) ※経営は、経営コース、※コミは、コミュニケーションコース

また、初級システムアドミニストレータの資格としては、1年次に開講されている教養科目「情報リテラシー」、1年次から3年次までに開講されている専門課程専門科目「コンピュータ基礎」、「データベース I」、「ネットワーク I」、「表計算 I」を履修修得する。経営コースでは専門課程専門科目、コミュニケーションコースでは専門課程選択科目となっている「データベース II」、「ネットワーク II」、「表計算 II」を履修修得し、初級システムアドミニストレータの資格試験を受験する。

#### (4) 進級・卒業条件

##### ①2年次から3年次への進級条件

教養教育科目 22 単位以上(必修 12 単位を含む)、専門教育科目 40 単位以上(必修 30 単位を含む)合計 62 単位以上(必修 42 単位を含む)の修得を進級条件とする。

##### ②3年次から4年次への進級条件

教養教育科目 28 単位以上(必修 17 単位を含む)、専門教育科目 76 単位以上(必修 43 単位を含む)合計 100 単位以上(必修 60 単位を含む)の修得を進級条件とする。

##### ③卒業条件

教養教育科目 28 単位以上(必修 17 単位を含む)、専門教育科目 96 単位以上(必修 55 単位を含む)合計 124 単位以上(必修 72 単位を含む)の修得を卒業条件とする。

## 7 施設・設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

#### 1) 教育環境整備計画

本学は2キャンパス体制をとっており、その一つの二ツ沢キャンパスで、認可申請の経営コミュニケーション学科のあるライフデザイン学部の専門教育と教養教育（一部工学部の教養教育も含む）を行い、もう一つの香澄町キャンパスで、工学部の専門教育と教養教育を行っていく。それぞれ機能を分担しながら教育研究活動を行う。また、平成15年10月に、教育研究と共に大学の社会貢献の場として、仙台中心市街地に、大学サテライト・キャンパスとしての「一番町ロビー」を開設した。ここでの講演会などを企業者と学生の接点の場として活用する。

大学の規模は、昭和39年の創設以来、逐次拡充計画を実行し、工学部に6学科を置き、さらにこれらの学科を基礎とした工学研究科6専攻に博士(前・後期)課程を置いて、その都度、施設・設備も着実に充実させてきている。

新学科が設けられる二ツ沢キャンパスには、校地169,075㎡の中に、教室、研究室、図書館を含む教育研究棟3棟（1棟は現在実施設計中）、体育館、食堂、学生ホール、クラブ棟、運動場を備えている。香澄町キャンパスは、校地41,707㎡の中に、教室、研究室、研究センターを含む教育研究施設棟、それに加え食堂、体育館、工場が整備されている。

また、研究施設としてこのほかに、文部科学省から平成9年および同14年に補助事業対象に選定されたハイテク・リサーチ・センターがあり、それを支える施設および装置を、両キャンパスに数カ所に分散して設置している。

「一番町ロビー」は、施設は賃貸であるが、7階建てのビルの中の1階にギャラリーを、4階にホールを有している。

本学の校地、運動場用地の面積は、「第4章 校地校舎等の図面」の「(2) 最寄の駅からの距離、交通機関等」に示すとおりで、これは大学設置基準に定められている基準を十分に満たしている。

#### 2) 休息や諸活動のための空地整備状況

「第4章 校地校舎等の図面」の「(3) 校舎等建物の配置図」示したように、両キャンパスの各所に学生がくつろげる場を整備している。ことに活動の場としての空地は、1、2学年次生の多い二ツ沢キャンパスに多くとられている。

屋内施設としては、二ツ沢キャンパスでは学生談話室や大食堂に学生が多く集まる。また課外活動の多くがこのキャンパスで行われるので、平成15年にはその拠点として第2クラブ棟を新築した。ここでは雨天や冬期でも活発な活動が繰り広げられている。一方、香澄町キャンパスでは、新1号館の完成によって、1号館、3号館、5号館、10号館によって囲まれた広々とした中庭空間が生まれた。ここを敷地の半分が木々の下にベンチを置いてくつろぐ場に、そして残りの半分以上を大学祭他の催事に活用できる舗装面の広場として整備していく。屋内施設としては、平成14年に10号館の1階にtohtech FORUM が設けられた。ここはキャンパスの中央部にあたる位置で、2階分の吹き抜けの広々とした自由空間であるので、昼休みなどは多くの学生が集まって、昼食をとりながらのんびりくつろいでいる。また18年度に完成した新1号館には、広くて明るい学生談話室(tohtech ROUNGE)が設けられた。学生サービス窓口を挟んで、ここと反対側に、カウンセリングルームを含む全学生の健

康相談に対応できるウェルネスセンターも新設されている。

## **(2)校舎等施設の整備計画**

### **1) 研究室、教室等の施設整備の考え方**

二ツ沢キャンパスには、これまでの1号館、2号館に加え、認可申請学科を含む新学部のための施設として3号館が新築される。(現在、実施設計が進行中、平成20年2月竣工予定)これと、内部が改装される1号館、2号館を加えた3棟によって、主要な教育施設、研究施設が整備される。この3棟には、資料に示したように、ライフデザイン学部の経営コミュニケーション学科、クリエイティブデザイン学科、安全安心生活デザイン学科の全教員室(各室平均20㎡)が入る。これに加え、全教員に卒業研修の場として研修室(各室平均40㎡)が確保される。それに加え、各学科、最少でも3室の演習室を整備する。この他に、3棟の中には一般教室が大小あわせて16室用意されている。「第4章 校地校舎等の図面」の「(4)新学科3棟平面図」参照)

香澄町キャンパスには、従来の工学部5学科の教員室、研修室、演習室、実験室棟が整備されている。廃止されるデザイン工学科が使用していた5号館の建物には、香澄町にいた共通教育担当の教員が、部屋を改装した後、入る予定になっている。

実験等に使用する器具等は、従来のものに加え、古くなった器具等を更新する。図書については大幅に増書する予定である。新学科のために設けられる研修室、実習室等については、本学で最も新しい学科の環境情報工学科で整備したものと同等の設備を整備することに加え、学科独自の設備・備品を今後4年にわたって整備していく。

### **2) 教育課程、授業形態、学生人数などを考慮した施設整備**

新学部(届け出の2学科と認可申請の1学科)では、座学に加え、実習、演習を多く取り入れ、体験を重視した授業形態を採用している。そのため器具等の配置に配慮し、広めの実習室を多く用意した。

また、新学部ではコミュニケーション能力、プレゼンテーションの能力の向上を強く意識した教育課程になっている。そのため、市街地中心部にあって市民に開かれた場をもつ「一番町ロビー」のギャラリーやホールも積極的に使用する。

### **3) 実験等の器具の整備計画**

基本的には新学部は物理実験や化学実験を行わない。また実習、演習室に配備する器具等は、移籍教員が、工学部の授業で使用していたものが基本的には使用できる。不足のものについては、今後4年間で順次補充していく。

## **(3) 図書館等の資料及び図書館の整備計画**

### **1) 図書館整備計画、整備計画冊数、学術雑誌名**

これまで本学図書館は、香澄町のものを本館、二ツ沢のものを分館として整備してきた。今後は徐々に香澄町を本館兼工学部図書館として、二ツ沢を新学部図書館として整備していく。

本学の図書館の蔵書数は、両図書館を合わせ、平成19年3月現在で204,780冊である。これは大学図書館の全国平均を大きく上回っており、東北の理工系私立大学では最上位である。

これまでの選書の方針は、工学関係専門書、特に本学が開設している電子・情報通信・建築・建設システム・デザイン・環境情報の6分野の図書の体系的、網羅的な整備を目標として収集に努めてきた。とりわけ、各教員が授業で使う教科書、参考書、推薦図書、学生の希望図書を最優先として毎年更新し、利用度の高い新刊書を常に整備するように配慮している。ここ数年は、この基本方針は変えずに、特に新学科の分野の図書の比重を高めて整備する。なお、整備計画冊数については、冒頭の基本計画書の表中に示した。

学術雑誌の所蔵種類数は、和・洋合わせ1,683種類で、こちらも全国平均を上回っている。しかし、現在、雑誌購入費は、図書館資料費の80%近くを占めており、この割合の大きさが図書（単行書）費を圧迫している。新学科の学術雑誌購入にあたっては、この点にも配慮する。

## 2) デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

データベース等の整備については、認可申請の経営コミュニケーション学科での整備が求められているので、ここを重点的に整備する予定である。なお本学では、学内で平成15年度以降、情報検索サービス(NACSIS-IR)利用説明会を実施しており、多数の教員、院生、学部生がこれに参加している。なお、NACSIS-IRは、平成18年度からは新サービスCiNii(NII論文情報ナビゲータ)に引き継がれている。

また、視聴覚資料については、二ツ沢現分館が発足以来1、2年生の利用が主であったこともあって、こちらに重点的に整備してきた。現在もビデオ・レーザーディスク・CD-ROM・DVD-ROM等を系統的に収集し提供している。

## 3) 閲覧室、座席数、レファランス・ルーム、検索手続き等

閲覧室の座席数は、香澄町本館・二ツ沢現分館合わせて十分な座席を確保するとともに、開館時間延長や授業開始時間に対応した柔軟な利用上の配慮を行っている。また閲覧スペースには開架図書室と、百科事典、辞書、ハンドブック、地図、年間などを集めたレファランス・ルームが配置されている。また、蔵書検索コーナーには、東北工業大学附属図書館オンライン目録(OPEC)があり、本学蔵書の全資料が検索できるようになっている。

## 4) 他の大学図書館等との協力体制

本学は、私立大学図書館協会ならびに東北地区大学図書館協議会の2つの全国的、地域的図書館ネットワークに加盟している。これらの組織を通じて、リファレンスサービス、文献複写等、相互協力体制は全国的な展開がなされている。このシステムを新学科を含む新学部でも維持する。

# 8. 入学者選抜の概要

## 経営コミュニケーション学科

高校までの課程での理系・文系の枠を越えて両者を融合した分野で活躍したい学生を主な対象に、工学をベースとし国際的センスと高いコミュニケーション能力を備えた実践的経営の文理融合型の教育を実施するという学科の特色から、下記の入学者選抜試験を実施予定である。

①指定校推薦入試 募集人員：15人

12月実施予定・・・調査書、面接で審査

② AOV A入試 (AO入試) 募集人員：15人

12月実施予定・・・書類(調査書または活動記録報告書)、小論文、面接で審査

③ 大学入試センター試験利用入試 募集人員：13人

2月中旬頃合格発表予定・・・個別試験は課さない

数学、国語、理科、地理歴史・公民、外国語から3教科3科目の得点で選抜予定

④ 一般入試 (A日程) 募集人員：14人

2月実施予定・・・国語、英語、数学から英語を含む2科目の得点で選抜予定

⑤ 一般入試 (B日程) 募集人員：3人

3月実施予定・・・国語、英語、数学から英語を含む2科目の得点で選抜予定

⑥ 社会人特別入学試験 募集人員：若干名

3月実施予定・・・書類、面接で審査

なお、出願資格は、満25才以上で職歴のある者(ただし、高等学校を卒業または高等学校卒業と同等以上の学力があると認められ者)を予定

⑦ 外国人留学生特別入学試験 募集人員：若干名

3月実施予定・・・書類、面接で審査

ただし、開設初年度(平成20年度入試)は、大学入試センター試験出願期間に当該学科の設置認可が間に合わないことにより、上記③大学入試センター試験利用入試は実施せず、またそれに伴い、その他の各入学者選抜試験の募集人員を次の通りとする。

① 指定校推薦入試 募集人員：22人、② AOV A入試 (AO入試) 募集人員：20人、

④ 一般入試 (A日程) 募集人員：15人、④ 一般入試 (B日程) 募集人員：3人

指定校推薦入試では、所定の基準以上の学力を有する学生を所属学校長の推薦のもと選考し、AOV A入試(AO入試)では、Activity、Originality、Vitality、Abilityを備えた学生を選考する。大学入試センター試験利用入試、一般入試(A日程)、一般入試(B日程)では、理系・文系の枠を捉われることなく学力を評価し選考する。

入学者選抜試験の選抜体制は、学長を委員長とする入学試験委員会が組織され、入学試験委員会及び教授会の審議をもって合格者を決定する。なお、この選抜体制については、既に既存の工学部において実績がある。また、入学試験問題作成は、入学試験問題特別委員会が組織され、当該委員会内に設置される各試験教科・科目担当の専門部会内の本学教員からなる問題作成委員(委員名は学内においても非公表)が担当する。入学試験問題作成においても、全科目とも既存の工学部において既に実績があり、高等学校等から体的にも良い評価を得ている。

## 9. 自己点検・評価

### (1) 大学としての対応

本学における自己点検・評価は、平成17年度において、それまでの実施システムを改め、より機能的・流動的な自己点検・評価を行える体制に組み替え、かつ外部評価の導入を行い、次のように体制を整えた。

まず、自己点検・評価を行う体制の基本規程として、「東北工業大学の大学評価に関する規程」を定め、自己点検・評価のために組織を次の3委員会に整理した。

### ①大学評価総括委員会

理事会の下に置く委員会で、大学評価全般に関する事項を掌理する。

### ②大学自己評価委員会

大学、大学院及び法人部門を効率的に自己点検・評価を行うため3部門を置いている。

### ③外部評価委員会

大学が行う自己点検・評価に学外者の意見を反映させ、かつ客観性及び妥当性を保つための委員会であり、委員には、経済界、マスコミ、私立大学、国立大学、同窓会その他の分野の有識者を委嘱している。

本学の自己点検・評価は、平成6年度から開始し、過去3回の報告書をまとめ公表してきた。今般の国の認証評価機関による評価制度の導入に伴い、平成18年度において、大学基準協会の評価を受けた結果、同協会の「大学基準に適合していると認定する」（平成26年3月31日まで）との結果を得て、4月1日にホームページにより大学基準協会から公開され、本学においても同じく公開した。

## （2）大学以外の者による検証

前述したとおり、平成17年度から新しい体制に変え、その中で、外部評価委員会を発足させた。委員会は、大学が行う自己点検・評価に客観性及び妥当性を得るために、学外有識者に意見を求め、今後の教育研究活動及び組織の運営のあり方についての提言を受けることを目的とする。」と委員会規程に定められている。

委員会は、大学評価総括委員会（委員長は理事長）の求めに応じて、毎年1回及び2回開催することになっている。今回の自己点検・評価に対しては、平成17年7月と11月に委員会を開催した。また、18年度の委員会は、平成19年2月に開催し、大学基準協会の評価（原案）と本学の新学部設置構想その他について、意見を聴取した。

なお、委員会は、評価結果及び改善を求める提言事項について、必要に応じ報告書にまとめ、総括委員会委員長に提出することになっている。

さらに「経営コミュニケーション学科」は地域との連携に重点を置くので、地域の満足度を評価する委員会を立ち上げる計画である。

## 10. 教員の資質の維持向上の方策

### （1）研修会および研究等の実施に関する対応

#### 1) FD委員会での実施事項

本学は平成18年度にFD委員会を立ち上げ活動を開始した。18年度には5回の委員会を開催し、わかりやすい授業の実施、学生の授業評価、教員の学生の成績評価、新任をはじめとする教員への研修会、その他の問題を討議すると同時に、その検討結果を部局長会議、教授会で報告した。また、すぐに改善すべき問題については、教務部長や学科長を通じて直ちに実施に移している。

#### 2) 教務委員会での実施事項

教員の授業に対する学生の評価を調査すると同時に、全教員に自らの授業を評価してもらい、それを集め、全教員による自己評価報告集「授業方法改善に関する取り組みについて」として刊行している。

また、毎年「わかりやすい授業の実施」をテーマとした学内シンポジウムを実施している。

### 3) その他組織での実施事項

ハラスメント防止委員会が主催して、教職員全員の参加を義務づけた講習会を年一回実施している。

新学科を含む新学部においても、以上の取り組みを継続し、さらに活発化させる。